

議会だより



No. 76

2024. 2. 1 発行

～もくじ～

- 議案 …1ページ
- 一般質問 …4ページ
- トピックス …18ページ

山茶花

発行 四万十市議会（編集：広報広聴委員会）
〒787-8501 高知県四万十市中村大橋通4丁目10番地 TEL 0880-34-5071 FAX 0880-34-1827

令和5年12月定例会

四万十市議会12月定例会は、12月4日に開会し、12月22日までの19日間の会期で開催されました。今期の定例会には、「令和5年度補正予算」11件、「条例の改正」9件、「規則の改正」1件、「総合計画基本構想の計画期間変更」1件、「工事請負契約の締結」1件、「各種委員の任命」20件、「公の施設の指定管理者の指定」15件、「その他」1件の議案のほか、決議案1件、請願2件、陳情2件が提出され、慎重に審議を行いました。

一般質問では、14名が「市長の政治姿勢」、「環境対策」、「保育・教育」などについて質問を行いました。

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日	結果
1	令和5年度四万十市一般会計補正予算(第5号)について	5.12.4	5.12.19	全会一致可決
2	令和5年度四万十市国民健康保険会計事業勘定補正予算(第1号)について	5.12.4	5.12.19	全会一致可決
3	令和5年度四万十市国民健康保険会計診療施設勘定補正予算(第3号)について	5.12.4	5.12.19	全会一致可決
4	令和5年度四万十市奥屋内へき地出張診療所会計補正予算(第1号)について	5.12.4	5.12.19	全会一致可決
5	令和5年度四万十市後期高齢者医療会計補正予算(第1号)について	5.12.4	5.12.19	全会一致可決
6	令和5年度四万十市と畜場会計補正予算(第2号)について	5.12.4	5.12.19	全会一致可決
7	令和5年度四万十市介護保険会計保険事業勘定補正予算(第3号)について	5.12.4	5.12.19	全会一致可決
8	令和5年度四万十市水道事業会計補正予算(第1号)について	5.12.4	5.12.19	全会一致可決
9	令和5年度四万十市下水道事業会計補正予算(第1号)について	5.12.4	5.12.19	全会一致可決
10	令和5年度四万十市病院事業会計補正予算(第1号)について	5.12.4	5.12.19	全会一致可決
11	四万十市個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例	5.12.4	5.12.19	全会一致可決
12	四万十市一般職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	5.12.4	5.12.19	全会一致可決
13	四万十市特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例及び四万十市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例	5.12.4	5.12.19	全会一致可決
14	四万十市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	5.12.4	5.12.19	全会一致可決
15	四万十市印鑑条例の一部を改正する条例	5.12.4	5.12.19	全会一致可決
16	四万十市立学校体育施設等の開放に関する条例の一部を改正する条例	5.12.4	5.12.19	全会一致可決
17	四万十市スポーツ振興のための夜間照明施設の設置に関する条例の一部を改正する条例	5.12.4	5.12.19	全会一致可決
18	四万十市総合計画基本構想の計画期間を変更することについて	5.12.4	5.12.19	全会一致可決
19	工事請負契約について	5.12.4	5.12.19	全会一致可決
20	農業委員会委員の任命について(岡崎 誠)	5.12.4	5.12.19	全会一致同意
21	農業委員会委員の任命について(清水優志)	5.12.4	5.12.19	全会一致同意
22	農業委員会委員の任命について(桑原宏文)	5.12.4	5.12.19	賛成多数同意
23	農業委員会委員の任命について(山本美加)	5.12.4	5.12.19	全会一致同意
24	農業委員会委員の任命について(井上靖好)	5.12.4	5.12.19	全会一致同意
25	農業委員会委員の任命について(谷崎容子)	5.12.4	5.12.19	賛成多数同意
26	農業委員会委員の任命について(伊与田真哉)	5.12.4	5.12.19	全会一致同意
27	農業委員会委員の任命について(安藤久徳)	5.12.4	5.12.19	全会一致同意
28	農業委員会委員の任命について(芝 順子)	5.12.4	5.12.19	全会一致同意
29	農業委員会委員の任命について(遠地美千代)	5.12.4	5.12.19	全会一致同意
30	農業委員会委員の任命について(山本 官)	5.12.4	5.12.19	全会一致同意
31	農業委員会委員の任命について(伊勢脇精藏)	5.12.4	5.12.19	全会一致同意
32	農業委員会委員の任命について(徳留佳代)	5.12.4	5.12.19	全会一致同意
33	農業委員会委員の任命について(土居忠栄)	5.12.4	5.12.19	全会一致同意
34	農業委員会委員の任命について(池田三郎)	5.12.4	5.12.19	全会一致同意
35	農業委員会委員の任命について(加用雅啓)	5.12.4	5.12.19	全会一致同意
36	農業委員会委員の任命について(篠田新生)	5.12.4	5.12.19	全会一致同意
37	農業委員会委員の任命について(山崎秀和)	5.12.4	5.12.19	全会一致同意
38	農業委員会委員の任命について(坂本 一)	5.12.4	5.12.19	全会一致同意
39	公の施設の指定管理者の指定について(四万十市防災コミュニティセンター)	5.12.4	5.12.19	全会一致可決
40	公の施設の指定管理者の指定について(四万十市多目的デイ・ケアセンター)	5.12.4	5.12.19	全会一致可決
41	公の施設の指定管理者の指定について(四万十市デイ・サービスセンター)	5.12.4	5.12.19	全会一致可決
42	公の施設の指定管理者の指定について(幡多公設地方卸売市場)	5.12.4	5.12.19	全会一致可決
43	公の施設の指定管理者の指定について(四万十いやしの里)	5.12.4	5.12.19	全会一致可決
44	公の施設の指定管理者の指定について(四万十川学遊館及びトンプ自然公園)	5.12.4	5.12.19	全会一致可決
45	公の施設の指定管理者の指定について(四万十カヌーとキャンプの里かわらっこ)	5.12.4	5.12.19	全会一致可決
46	公の施設の指定管理者の指定について(宿泊体験型モデルハウス四万十ヒノキの家)	5.12.4	5.12.19	全会一致可決
47	公の施設の指定管理者の指定について(四万十農園あぐりっこ)	5.12.4	5.12.19	全会一致可決
48	公の施設の指定管理者の指定について(四万十市総合福祉センター)	5.12.4	5.12.19	全会一致可決
49	公の施設の指定管理者の指定について(安並運動公園有料公園施設、同運動広場夜間照明施設、同テニスコート夜間照明施設、具同体育センター及びあいのさわテニスコート)	5.12.4	5.12.19	全会一致可決

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日	結果
50	公の施設の指定管理者の指定について(四万十市立図書館)	5.12.4	5.12.19	全会一致可決
51	公の施設の指定管理者の指定について(玉姫さくら会館<中村小学校学童保育施設を除く>)	5.12.4	5.12.19	全会一致可決
52	公の施設の指定管理者の指定について(歴史民俗文化の里権谷せせらぎ交流館)	5.12.4	5.12.19	全会一致可決
53	公の施設の指定管理者の指定について(四万十市総合営農指導拠点施設)	5.12.4	5.12.19	全会一致可決
54	令和5年度四万十市一般会計補正予算(第6号)について	5.12.13	5.12.19	全会一致可決
55	四万十市手数料条例の一部を改正する条例	5.12.13	5.12.19	全会一致可決
56	損害賠償の額の決定及び和解について	5.12.13	5.12.19	全会一致可決
57	教育委員会委員の任命について(川村美佐里)	5.12.13	5.12.19	賛成多数同意

議案の賛否の状況(起立採決)

賛成○ 反対×

	平野正	宮崎努	川村一朗	上岡正	山崎司	谷田道子	西尾祐佐	大西友亮	松浦伸	川渕誠司	上岡真一	山下幸子	廣瀬正明	寺尾真吾	前田和哉	澤良由美	川村真生	鳥谷恵生
第22号議案	議長	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第25号議案	議長	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議案の賛否の状況(無記名投票)

	賛成	反対	賛否不明
第57号議案	16	1	0

議員提出議案

議案番号	件名	提出年月日	結果	結果
議員提出1	四万十市議会委員会条例の一部を改正する条例	5.12.4	5.12.19	全会一致可決
議員提出2	四万十市議会会議規則の一部を改正する規則	5.12.4	5.12.19	全会一致可決

決議案

議案番号	件名	提出年月日	結果	結果
決議案1	イスラエルとハマスに即時人道的停戦を求める決議	5.12.4	5.12.19	全会一致可決

請願

議案番号	件名	提出年月日	結果	結果
請願1	下田地域の「高台移転」に関する請願	5.11.28	5.12.19	趣旨採択
請願2	下田地域の「小中一貫校化」に関する請願	5.11.28	5.12.19	不採択

陳情

議案番号	付託委員会	件名	提出年月日	結果	結果
陳情1	総務	旧下田中学校舎の指定避難所機能の早期復旧と下田保育所・小学校の高台移転ならびに下田地域に小中一貫校の設置検討等について(旧下田中学校舎を指定避難所としての機能を早急に復旧すること)	5.11.28	5.12.19	趣旨採択
陳情2	教育民生	旧下田中学校舎の指定避難所機能の早期復旧と下田保育所・小学校の高台移転ならびに下田地域に小中一貫校の設置検討等について(四万十市は子ども達の意見や権利を尊重すること、下田保育所・下田小学校を高台移転すること、下田地域に小中一貫校の設置検討を早急にする)	5.11.28	5.12.19	継続審査

「住民と議会との懇談会」へのご協力、ありがとうございました!

10月、11月に開催いたしました「住民と議会との懇談会」には、100名の方にご参加いただきました。お忙しいところご参加いただいた方、ならびに開催にご協力いただいた関係者の方におかれましては、誠にありがとうございました。皆様からいただいたご意見につきましては、各所管委員会において協議させていただき、適宜調査事項とさせていただきます。また、参加者の皆様にご協力いただいた「議会活動に関するアンケート」につきましても、今後の参考とさせていただきます。

【地区別の内訳】

(単位:名)

地区	東山	藤岡	東中筋	富山	下田	後川	八束	中筋	大川筋	具同	西土佐
参加者数	8	10	12	6	18	7	7	5	11	9	7

ただ ここを質す!

一般質問

質問 順位	質問者	質問要旨	質問掲載 ページ
1	谷田 道子 (一問一答)	1 高齢となっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために 2 子どもの放課後の学びと学童保育 3 暮らしを支える取組	4
2	鳥谷 恵生 (一問一答)	1 総合文化センター「しまんとびあ」 2 新食肉センター整備事業 3 市から排出される汚泥の堆肥化	5
3	寺尾 真吾 (一問一答)	1 市長施設方針 2 放課後児童クラブの運営 3 放課後児童クラブ、放課後子ども教室及び児童館の運営業務委託 4 学校再編 5 防災 6 「川とともに生きるまち」への取組 7 雇用対策	6
4	松浦 伸 (一問一答)	1 農業施策 2 奨学金制度	7
5	川淵 誠司 (一問一答)	1 市長の政治姿勢 2 大学誘致の検証 3 旧下田中学校・旧中医学研究所有効活用 4 地域おこし協力隊	8
6	上岡 正 (一問一答)	1 市長の政治姿勢	9
7	山下 幸子 (一問一答)	1 教育 2 2024年問題 3 SDGsにおける食品ロス 4 プレミアム付き商品券	10
8	西尾 祐佐 (一問一答)	1 農業振興 2 産業振興 3 市内事業者の維持・発展 4 教員の働き方改革	11
9	川村 真生 (一問一答)	1 独居世帯の高齢者 2 市役所での手続き 3 公立保育所での生活習慣の指導 4 学校給食	12
10	上岡 真一 (一問一答)	1 市長の政治姿勢 2 観光農園 3 四万十市の魅力 4 新型コロナウイルス感染症 5 市役所の職場環境	13
11	前田 和哉 (一問一答)	1 防災力の向上 2 健康対策支援 3 職員の人材育成	14
12	川村 一朗 (一問一答)	1 山と川を守るために 2 市民の日常生活への支援	15
13	澤良宜由美 (一問一答)	1 物価高騰対策のための重点支援地域交付金 2 市民サービスの向上 3 道路整備 4 安全対策	16
14	廣瀬 正明 (一括)	1 地球温暖化対策 2 人口減少対策 3 市民への周知方法と日程 4 快適で安心して暮らせる四万十市 5 空き公共施設の利活用	17

一般質問は12月11日(月)、12日(火)、13日(水)の3日間行われました。

谷田 道子議員



※介護保険積立金を活用して 保険料の引き下げを求める ※学童の一括委託と 委託後の市の責任について問う ※非課税世帯を対象にした 7万円の給付はすみやかに



↑一般質問の動画はこちらで見られます。

基金を活用して介護保険料の引き下げを

質問 令和4年度の基金への繰入金額と、基金残高について聞く

答弁 繰入金額は7129万2625円で、基金残高は5億163万5963円です。



質問 毎年、保険料を徴収し、その上で余った保険料の積立金額が5億円にのぼる。

答弁 この基金を活用して保険料の負担軽減を検討すべきではないか

答弁 今後、令和6年度から3年間の介護保険料を算定するが、約5億円の基金の一部を取り崩すことにより、介護保険料の上昇を抑制したい。

学童の一括委託

質問 放課後児童クラブ14教室、放課後子供教室8教室、児童館も合わせて、一括委託の見直しが提案をされている。委託後の行政の関わりと責任について聞く

答弁 市として受託先への指導、育成、助言等を行い、引き続き児童にとって安全安心な居場所を確保し、責任を持った運営に取り組んでいく。



質問 現在放課後児童クラブで起こる様々な問題は、支援員さんや子育て支援課の人たちが話し合いながら解決して来ている。一括委託することで行政の関わりが遠くなるのではないかと学校教育の延長線上で

放課後教室があり、行政が関わっていくべき。市長の考えを聞く

答弁 委託先での課題解決に問題があれば、当然所管課が市として対応することになる。全く丸投げということ

ではなく、しっかりと一緒に連携をした中で、よりよい環境整備をしていかなくはならないと思っている。

7万円支給すみやかに

質問 住民税非課税世帯を対象にした7万円給付の該当世帯は

答弁 想定する世帯数は5600世帯。

質問 困っている世帯に早く届く必要があるが

答弁 年明け早々には相談窓口を開設する。年度初めに3万円給付を受けた非課税世帯には2月初めに給付し、それ以外の非課税世帯

には確認書の送付を行い、返送をまって順次給付を行う。2月下旬になる。



質問 国の施策の多くが住民税非課税世帯や児童扶養手当受給者に限定されている。

非課税世帯でなくても生活に困っている世帯、独身や子供のいない世帯の中で、私たちが置き去りにされているとの声をよく聞く。

市民の暮らしを守る行政として、この声に応えていく必要があるのではないかと

答弁 現在庁内各課に活用事業の照会を行っている。現時点では具体的な活用方法は決まっていない。今後交付金の趣旨を踏まえながら、物価高騰の影響を受ける生活者や事業者への効果的な支援、幅広い支援策を、年内をめどに総合的に判断していきたい。

鳥谷 恵生議員



↑ 一般質問の動画はこちらで見られます。

「しまんとぴあ」の駐車場増設を 新食肉センターの整備を進め、 養豚産業と雇用を守り食糧自給率の向上を

総合文化センター 「しまんとぴあ」に ついて

質問 「しまんとぴあ」にかかる総事業費と本市の実質負担額・年間返済額と完済年度は

答弁 総事業費は約86億円。国・県等の補助事業も活用しているため本市の実質負担は約42億円。返済額は本年度から令和35年度までは年平均で約2億5千万円、最高で年約2億9千万円となる見込み。



しまんとホール

質問 「しまんとぴあ」の駐車場は何台か

答弁 敷地内に70台、近隣の商業施設の駐車場の一部を借上げたものが52台の合計122台。プレイベントでは、土日祝日において、JA高知県の職員駐車場を約90台、本館で約20台、JAGグリーンで夕方以降約100台利用できる見込み。

質問 自由に使える駐車場が少ないと思うが、八反原排水ポンプ場に排水機能を維持しつつ立体駐車場を建設できないか

答弁 不可能ではないが費用対効果・財源・排水機能に影響のない構造にするなど課題がある。借上げ等其他の方法と比較して検討していく必要がある。



八反原排水ポンプ場

新食肉センターの 整備事業について

質問 基本設計の結果、事業費が税込約75億となったが、事業を進めるにあたり現時点の課題は

答弁 1点目はサウンディング調査による更なる概算事業費の縮減。2点目は高知県及び幡多市町村等との負担割合の決定。3点目は発注方式の決定。4点目は公社の設立である。

質問 課題解決に向けての市の方向性は

答弁 特に3点目の発注方式を一括発注で進めたいと考えている。理由として本工事は現施設を稼働しながらの工事となるため、施工ノウハウや専門技術を反映した合理的な設計が期待でき、また全工期短縮による経費削減にも効果があると考えている。

4点目の公社設立についてはサウンディング調査の結果、事業費が一定

解を得られる金額となれば、議会への説明後、早期に発注主体となる公社設立に向けた準備を進めたいと考えている。

質問 本整備事業について市長の考えは

答弁 整備をやるか・やらなにか決断する時期にきています。

私とすれば食肉センターは約150名の雇用を抱える大きな職場であるので、整備したいと考えている。本市が整備しないと決断した場合、雇用喪失だけでなく高知県の養豚産業も壊滅的なダメージを受けることが想定される。それらの重要性は認識しているが、無尽蔵に資金を出せる訳ではないので、サウンディング調査や一括発注による事業費削減の結果を見て、事業を前に転がせるように関係各市町村や県とも協議を進めていきたい。

寺尾

真吾議員



来年度の放課後児童クラブ等の業者委託に関連して 学校再編の検証 防災 川とともに生きるまちの取組

中村地域の放課後児童クラブ等の業者委託

質問 西土佐のみ委託対象外はなぜ

答弁 中村では個々の運営委員会に委託する中で、保護者の負担過多等課題が生じているが、西土佐は直営で同じ課題が無いため。

質問 いくつかの施設に伺い、支援員の声を聞いた。それによると今後の処遇、望まぬ異動の有無などの心配をしている。どのように応えるのか

答弁 各クラブ等で勤務している支援員には引き続き勤務してほしい。そのためにも、現在の給与単価等は保障するよう委託仕様書に明記。

異動が必要な場合は、本人意向確認等のプロセスを経て行いたい。

質問 西土佐と中村の運用の違いは大きい。是正は

答弁 運用方法をまとめるべきという課題意識はある。将来的に内容を整理し1つの委託に取りまとめている。

学校再編の検証

質問 再編に伴い地域内不和が生まれた。こんな事がないうよう再編プロセスを検証すべきではないか

答弁 地域に不和が生じた現実を踏まえ、これまでのプロセスを振り返るともっと早い段階で行政が責任を持って判断することも選択肢の1つ。再編が完了した段階で計画実施についての振り返りや検証などが必要と考えている。

防災

質問 11月防災施設見学と宿泊訓練に参加。その時も改善点が見えたが、テント等での宿泊訓練を真冬に有志で行ったと聞く。「寒

い時期のテント生活に不安」という市民意見に対し成果は得たか

答弁 2月の寒波の日に実施。訓練にてテント宿泊では寒さ対策に課題があることが分かった。体験者からは対策として寝袋に入る際は通常より厚着をするなどが良いと聞く。また要配慮者は屋内スペースを優先するなど考えている。

質問 津波避難タワーを見て回り、4基中1基の腐食が気になった。補修は実施すると聞いたが、保守点検はどのように行っているか

答弁 通常のタワーは地区による日常点検や職員による不定期での状況確認を行っている。

質問 施設見学の際に階段昇降の補助となる手すり設置の要望があった。確認するとタワー4基中3基

が未設置。要望に応えられないか

答弁 自主防災組織等の意見も踏まえ、優先順位等を考慮しながら進める。

川とともに生きるまちの取組

質問 河川環境と漁業資源に関し知事へ要望書が提出された。県は前向きな対応を検討するが、本市の取組は

答弁 県の提案となる組織設立を軸に、流域関係者と連携して参画する。設立後は関係課と横断的に連携し、河川環境改善と漁業資源の回復に積極的に取り組んでいく。



↑一般質問の動画はこちらで見られます。

松浦 伸 議員



農業施策について 奨学金制度について



↑ 一般質問の動画はこちらで見られます。

みどりの食料システム法に基づく『高知県基本計画』について

質問 令和5年2月に高知県が県内34市町村と共同で作成した、みどりの食料システム法に基づく高知県基本計画に対する本市の取組を問う

答弁 環境負荷への低減活動の主なものとして、天敵製剤や防虫ネットの導入など、化学合成農薬の使用低減を目指した県推進事業の活用や、国の補助事業を活用した、カバークロップ、有機農業の推進、また、ハウスの省エネ対策に要する経費の補助や、市内で生産された堆肥活用に要する経費の補助などの取組を行っている。

質問 栽培品目の違いなど地域によって課題が違ってくるのではないか。独自の計画策定について問う

答弁 今のところ考えていない。

質問 計画の目標達成に向けて今後の取組について問う

答弁 これまでの継続的な取組に加え、スマート農業技術の導入など、持続可能な農業を目指して、各関係機関と連携・情報共有しながら取組んでいく。



本市産業振興計画について

質問 本計画は令和6年度に次期計画の見直しが行われるが、農業分野の戦略品目として新たに検討しているものはないか問う

答弁 まだ検討していない。

質問 本市内に米粉製粉工場の建設構想もあり、米粉用米の生産も増えてきている。本計画に取入れるべきではないか問う

答弁 所管課としても情報収集を行っており、工場整備における具体的な計画や、米価低迷により米粉用米に転換といった生産者のニーズなども総合的に判断しながら考えていきたい。

奨学金返還支援制度について

質問 令和5年度の奨学金利用申込は0人だが、基金積立金額は

答弁 令和5年度は見込みがなかったため積立はしていない。

質問 利用実績を踏まえて、今後の奨学金貸付制度の在り方を問う

答弁 令和6年度に向けた募集も間もなく始まる。引

き続き学校等を通じ、必要な周知を図っていく。
また、将来的な奨学金制度の維持、継続等については、今後の利用状況や社会情勢の変化等を鑑みながら判断していきたい。

質問 奨学金返還支援制度の創設について問う

答弁 先行自治体の追跡調査を行っており、取組の実態や、現状の課題等の把握に努めている。
一方、新たな動きとして、高知県のまち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づける施策として県内への就職支援の強化に向け奨学金返還支援制度を創設予定とも聞いています。こうした県の動きや、先行自治体の効果等も慎重に検証しながら検討していく。



川

渕
誠司議員



平和首長会議の要請文に対する市長見解 「星空の街」から世界基準「星空保護区」へ 大学誘致の検証～補助金3億2千万円の返還は 旧下田中学校・旧中医学研究所の有効活用について 地域おこし協力隊の大幅増員を

平和首長会議要請文に対する市長見解

質問 本市も加盟している平和首長会議の国内総会が開かれ、政府への要請文をまとめた。核兵器禁止条約への早期署名・批准と締約国会議へのオブザーバー参加を求める内容だが、市長の見解は

答弁 唯一の戦争被爆国である日本がオブザーバー参加しなかったことは残念だ。核兵器廃絶は人類共通の願いであり、リーダーシップを持った取組の推進を政府には期待する。

世界基準「星空保護区」にチャレンジを

質問 西土佐が星空の街に認定されて35周年を迎えた。四十天文台を有し、天体観測や星空ガイドを行う「星憧アテンドメント」と地域おこし協力隊員という二人の魅力的な専門

スタッフがいる環境を生かし、星空の世界遺産ともいわれる「星空保護区」国内5番目の認定をめざしてはどうか。
市長の見解は

答弁 星空の街35周年の記念講演を実施したが、参加者が少なかつた。星空に対する住民や職員の意識を高めていく必要がある。「星空保護区」とはどういうもので認定には何が必要なのか。様々調査していきたい。

大学誘致の検証

質問 大学誘致断念から1年以上が経過した。学校法人への補助金約3億2千万円の返還をめぐる、顧問弁護士との協議を重ねているが、進展は

答弁 早期に方向性を出すべく、状況把握と課題整理に努めている段階である。

旧下田中学校・旧中医学研究所有効活用

質問 3回の「検討会」において合意できたこと、確認された方向性は

答弁 災害時の防災機能の確保は行うことと、年度内に活用案をまとめていく方向性は確認した。

質問 地域から津波浸水区域にある下田小学校と下田保育所を高台移転してほしいという要望があるが、市長の見解は

答弁 現時点では直ちに高台移転するという計画はないが、「検討会」で高台移転が必要という考えが示された場合は、他の利活用も含め検討することになる。

地域おこし協力隊

質問 現在全国で6500人の地域おこし協力隊員が活躍している。総務省は令和8年度には1万人を

配置したい考えであり、「おためし協力隊」や「インターン」という新制度を導入したり、一人当たりの補助金を400万円から480万円に引き上げるなど力を入れていく。本市においても、協力隊員の数を大幅に増員し、地域の課題解決や活性化を図るべきと考えますが市の見解は

答弁 受け入れ体制や定住に向けたサポート等、現状の課題を整理し、雇用を行う担当課への周知、連携を図りながら、制度活用に努めたい。



↑一般質問の動画はこちらで見られます。



↑ 一般質問の動画はこちらで見られます。

採用試験の問題点について問う

質問 土木技術者採用試験について、何名の応募があったかお伺いします

答弁 13名。

質問 13名中、何名が受けて何名合格したのか

答弁 11名受けて一次試験の合格者は11名です。

質問 二次試験は、11名中何名受けましたか？そして、何名の合格者ですか？

答弁 3名受け、3名合格しました。

質問 一次、二次試験は受験者全員合格したのですか？

答弁 はい。

質問 二次試験で、11名中8名の辞退者が出た。異常だと思っております。要因については、分析をされているのですか？

答弁 要因については分析をしております。

上級試験を実施するべきではないか

質問 今回の採用申込み13名中、大卒者はいましたか？

答弁 1名もいません。

質問 愛媛県では松山市を初め、11市全てが上級試験を実施している。高知県では、県、そして高知市で実施している。当市も実施すべきではないか？

答弁 愛媛県は、確かに全て上級試験を実施しています。ただ全て、部長制を敷いておりますので、若干高知県の市町村とは違うのではないかと。高知市の方では、部長制を敷き上級試験も実施しているが、他の市町村は部長制ではなく、上級試験も実施しております。今後、より良い人材を採用出来るかというこ

とであったと思いますので、公務員の魅力というものを、国を先頭に、高めていく必要があるのではないかと思っております。



J A高知県への貸付料は財務規則違反ではないか？

質問 規則では、土地は100分の4を乗じた額で年間貸します。建物は100分の7を乗じた額で貸しますとなっておりますが、私が規則通り家賃を計算すると、年間約1136万8000円になります。協議の中で、副市長をトップに当時財政課長で研究会に参加していた田能副市長にお聞きします

答弁 まず、検討会整備案を決めた中、その後JAとは協定書を交わしております。協定書の中で、JAの家賃についても当時協定書では、減免を考慮していた協定書を結んでいます。もう1つ協定書の中に盛り込んだのは、JAに対して、物件移転補償費は支払わないという事で協定を結んでおります。

質問 補助金約3億2000万円は、まずは話し合いをするのか？相手方を訴えるのか？
市長にお聞きします

答弁 話し合いで解決するのか裁判をするのかという事でございますけれども、四万十市はしっかりと顧問弁護士がおりますので、昨日の川渕議員の質問や、上岡議員の質問にもありますように司法の場ではないかと思っております。

山下

幸子議員



学校教育について! タブレットの利活用状況について 不登校児童生徒への支援について 2024年問題について!

学校教育について

質問 小・中学校において整備された、一人一台端末の本市での利活用状況について聞く

答弁 直近の調査結果から、全学校におきまして毎日授業での活用をしているとの回答を得ており、全校で毎日活用されている状況というふうに、把握をしております。

質問 活用不十分な地域での、課題に合わせた対策についての取組は

答弁 学校によって、一日の授業での活用頻度には差があるものと感じている。

大きな課題としては教員における、ICTスキルのため、専門知識を持つICT関連業者に委託をして、教員からの相談をワンストップで受けられる相談体制を構築するとともに、教員向けの研

修会を行うなど指導力向上を図るための対策を行っている。



質問 不登校児童生徒を持つ親にも支援はできないか

答弁 保護者同士が悩みや思いを交流できる場の必要性も含め、教育委員会として、不登校の子供たちや保護者の方の思いを聞く必要があるのではないかと考えており、アンケートの準備も進めている、その結果等も参考にしながら、必要な支援につなげていきたいと考えています。

質問 ふれあい学級へのスクールバス運行について

答弁 ふれあい学級の利用については、その日によって児童生徒も異なれば利

用する時間も異なるため、スクールバスでは十分な対応が見込めないものと考えており、第一にご家庭での協力を求めながら、個別に対応して参りたいと考えています。

質問 不登校予防への睡眠教育について

答弁 定期的に生活調べを実施し、睡眠も含めた生活習慣について指導を行っている。

また、養護教諭や不登校担当者等を対象とした研修会で講師を招聘し、子供たちの生活に及ぼす、睡眠の影響について学び、各校の実践につなげてもらっている。



2024年問題について

質問 働き方改革の一環で、残業時間の規制が強化されることに伴い、人手不足が深刻化する中で、市民病院に与える影響について本市の見解は

答弁 時間外労働の上限規制が適用されることに伴う人手不足は、市民病院を含めた医療現場にも大きな影響を、及ぼすものと考えられます。幡多けんみん病院を初めとする医療機関との連携を強化する中で、地域包括ケアを実現するために限られた医療資源である、医師や看護師などの人員も相互に派遣できる仕組みの構築の可能性についても検討を進めて参りたいと考えております。



↑ 一般質問の動画はこちらで見られます。

西尾 祐佐議員



農業振興について 産業振興について 市内事業者の維持・発展について 教員の働き方改革について



↑ 一般質問の動画はこちらで見られます。

農業振興について

質問 地域に合った作物について問う

答弁 経営所得安定対策における産地交付金の地域振興作物がそれにあたると考える。

質問 近年、さつまいもを栽培する農家が増えてきているが、地域振興作物への設定も含め支援してはどうか

答弁 地域の実情や費用対効果も考慮しながら、必要な対応策、支援策を探っていくと考えている。

産業振興について

質問 空飛ぶクルマが本市や幡多地域の産業振興につながる可能性を見出せないか。空飛ぶクルマの認識について問う

答弁 質問通告後、インターネットを中心に情報収集

し、次世代の空の移動手段であるというふう認識している。



質問 いくつか関わりある良いキーワードがあると感じている。地域の産業振興につながる可能性を検討してはどうか

答弁 現状では多くの課題がある。2025年の大阪万博がターニングポイントになると考えるので、それまでは情報の収集に努め、動向を注視していく。

市内事業者の維持・発展について

質問 市内業者や市内の民間活力の低下を危惧している。契約締結について、その件数や地域別の割合などは把握しているか問う

答弁 一定把握できている。

質問 件数による割合を金額での割合で見るとは可能か

答弁 単価契約のものは1つずつ拾っていく必要があるが、単価契約でないものは可能。

質問 数字を明確にし、以前からの比較も含め見える化、分析ができる状態にしたい。そして、市内事業者、民間団体等の維持発展、育成につなげるような契約締結を意識すべきと考えるがどうか

答弁 意識している。今後市内事業者の維持・育成といったことに視点を置きながら発注を行っていく。

教員の働き方改革について

質問 事前に昨年度の市内小中学校の授業時数の実績資料をいただいた。見る

と、標準授業時数を大きく上回っている学校もある。このことに対しての見解を聞く

答弁 全ての子ども達に学力をつけてあげたいという思いが、結果としてこのような大幅な時数の増につながっていると考えている。

質問 授業時数を減らし、授業の準備時間をしっかり取るのが、子ども達との関わる時間増、学力向上につながるのではないかと思うが、見解を問う

答弁 校長とも協議しながら、授業時数の削減や学校行事の精選も含め、先生が意欲を持って働ける職場環境を整え、授業の質を落とさずに、ある一定の学力をつけていく。そのように取り組んでいくべきと考えている。

川村 真生議員



・住み慣れた地域で安心して住み続けていくための取組 ・特色ある本市の学校給食の今後

独居世帯の高齢者について

質問 本市の高齢者独居世帯数は

答弁 令和5年4月1日現在の住民基本台帳に基づく、本市の全世帯数16612世帯の内、65歳以上の高齢者独居世帯数は4245世帯である。

質問 高齢者独居世帯数が増加傾向にある中、安心して暮らせるような取組を行っているか

答弁 急病時などに専門的知識を有するオペレーターに365日24時間体制で、緊急通報が可能な手段として設置している『あんしんコール事業』や、火災から身の安全を守るため、電磁調理器や消火器等の購入を補助する『高齢者防火用具購入費補助事業』、閉じこもりなどの状態が継続することで要介護状態に陥らないよう、民生委員や地域の方々からの情

報に基づき訪問し、支援を行う『高齢者閉じこもり等予防支援事業』、週に1回、見守りを行うことを目的に昼食の配食サービスを行う『社会福祉協議会見守りサービス事業』などを行っている。その他では、見守りや安否確認、家事を助けてくれるサービス、食料や買物支援、移動手段、医療、介護の関係機関の一覧などの各種サービスを見やすくまとめている『高齢者在宅生活ガイドブック』を作成・配布しているのは是非活用して頂きたい。

給食単価の見直しについて

質問 学校給食センター運営委員会で協議し、1食当たりの給食単価を増額する方向で承認を得たとのことだが、どれほどの値上げを想定しているか

答弁 現時点の試算であるが、小学校が290円から

340円、中学校が320円から370円と、それぞれ50円程度の増額を想定している。

給食の品質向上について

質問 現在の学校給食は1品メニューが減っている状況であるが、単価の見直しにより給食の品質面の向上は考えられるか

答弁 今回の見直しで使用する食材や献立の幅が広がり、子ども達にとって望ましい給食になると考えており、今まで工夫してきた所を少しずつ見直して元に戻していけると考えている。

今後の給食費について

質問 保護者が支払う給食費は食材費に充てる事になっているため、今後、給食費

の値上げも検討せざるを得ないと考えるが、現時点での見解は

答弁 現在の物価高の経済状況の中では、増額分全てを保護者負担とする事は非常に厳しく、行政の支援を頂きたいという意見もあるため、国の重点支援地方交付金の活用を視野に入れ、保護者の急激な負担増とならないように国の動向も見ながら検討していきたい。



本市の学校給食



↑ 一般質問の動画はこちらで見られます。



2040年問題について



↑ 一般質問の動画はこちらで見られます。

本市の総人口について

質問 民間の研究組織である日本創生会議が2014年、消滅可能性都市を全国の896の市町村が該当すると発表した。2040年の本市の総人口は

答弁 四十万市まちひととご創生人口ビジョンの目標どおりに、今後の人口が推移した場合2040年は、26304人となっている。

小学校の統廃合について

質問 児童生徒が多様な考えに触れ、協調性を育み、多人数によって、様々なプログラムを体験させるための環境づくりが、適正規模の学級数であると教育的に思っている。今後少子化が進む中、小学校の統廃合の考えは

答弁 集団学習等を円滑に行える人数や人間関係の固定化の防止を考慮し、小学校で目安だが、一学年15人で、6学年、合計90人規模であるが、できるだけ小学校は地域に残したいと考えているため、再編を行う時期は決めていない。なお、少子化により、さらに学校規模が縮小していくことが見込まれるので、それによって通学する児童の保護者から、再編を求める声が上がってくる場合も考えられる。そういった状況があれば、保護者と協議し、計画にある枠組みに沿って、小学校を再編することはあると考えている。



建物・インフラの老朽化について

質問 2040年問題で建物や道路や橋、下水道のインフラの老朽化が懸念され、住民の生活に影響を及ぼす可能性が言われている中、一般会計歳入予算が不安定な中、本市の老朽化対策は大丈夫なのか

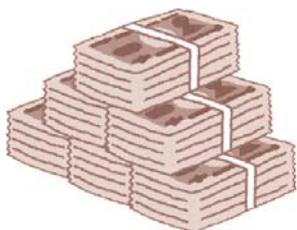
答弁 公共施設等の全体状況を把握し、長期的な視点で更新、統廃合、長寿命化などを計画的に行う事で、財政負担を軽減して、平準化するとともに、公共施設等の適切で最適な配置を実現することが、必要となってくると思われる。

一般会計歳入予算について

質問 直近5年間の一般会計歳入額は毎年200億円あり、繰越金も数億円あり安定した四十万市の財政と思

うが、これから少子高齢化が進む中、一般会計歳入額の確保は大丈夫なのか

答弁 毎年度、中長期的な財政収支見通しを作成し、まず歳出面は事業の必要性や優先度を踏まえ精査した中で財政運営に取組んでいきたい。また歳入については、国県支出金、地方債の積極的な活用はもとより、主要な財源である地方交付税の増額など、地方の一般財源総額の確保に向けた要望活動や、歳入の確保・歳出の削減をしながら、持続可能な行財政運営の確保に努めていきたい。



前田

和哉議員



◆防災力の向上について ◆健康対策支援について ◆職員の人材育成について

消防団員の欠員解消について

質問 本市の団員定数596人に対し最新の実人数は

答弁 12月1日現在、572人で充足率は96%。

質問 全体の欠員を解消するには、女性団員を増やす必要があるのでは

答弁 女性は32名で5.4%となっており、今後10%を目標に現在の状況を維持しつつ増員する必要がある。欠員の解消は、特定の活動のみを行う機能別消防団員制度も視野に入れ進めたい。

質問 団員の7割は被雇用者であることから、事業者が従業員を入団させやすい環境をつくる、消防団協力事業所表示制度を増やす取組を行ってはどうか

答弁 地域の貢献活動を推奨する事業所としてイメーリアップが図られることにより、地域防災力の向上や団員増加が期待で

きる。
今後積極的にPRして行きたい。



消防団総合訓練

ヘリポートの整備について

質問 災害時に孤立が懸念される中山間地域の迅速な救急、救命、更には物資輸送の拠点として整備するものであるが、現在の整備状況と整備方針について聞く

答弁 市内17分団ごとに整備する方針のうち、孤立の心配がない中村、具同、東山の3カ所を除く、14分団に整備する予定で、来年2月には8カ所目の整備が完了する。

質問 残る6カ所について整備方針を変えるつもりはないか

答弁 山間地域では、その地形や支障物で離発着ができない場所もあり、地域の実情に応じ整備する必要がある。地域の現状や要望等を踏まえ方針の見直しを考えている。

インフルエンザ等の予防接種について

質問 来年度は新型コロナウイルスとインフルエンザ両方を一定額負担し接種する必要がある。

新型コロナウイルスは高額であると言われていたりことや、インフルエンザは12歳までは2回接種する必要があることから、家庭の負担が増すことが懸念される。
来年度の新型コロナウイルスの接種料金が見通せない今、インフルエンザワクチン接種を中学生まで補助できないか

答弁 中学生までの医療費無償化に取り組んでいることなどから、すぐに取組むことは難しい。



人材育成の取組について

質問 人事評価は、標準のB評価に集まっていないか

答弁 職員の95.6%とほとんどがB評価。

質問 メリハリを付けて、職員の意欲を引き出す必要があるのではないか、市長の考えを聞く

答弁 格差を付けることは難しい面もあり職員のモチベーションが下がる可能性もある。
職員の方から様々な所で勉強をしたいと言うような機運醸成を図るのが、私たちの役割だ。



↑一般質問の動画はこちらで見られます。

川村 一朗議員



森林経営管理制度

質問 森林面積が84%を超える本市において、森林経営管理制度の有効活用は重要だ。本市の取組状況と今後の予定は

答弁 森林経営管理の意向調査では中村が14地区、西土佐が2地区完了。進捗率は15・8%。予定の15年で完了できる状況。現在本市で森林整備の作業可能な事業体としては17者。林業従事者の不足については、林業担い手育成支援事業等で対応したい。幡多6市町村で構成する推進センターの支援も受けながら、取組みたい。

- *森林の活性化を目指す森林経営管理制度の進捗状況は!
- *四万十川の河川環境改善に向けた取組を!
- *市民の生活に寄り添った対策を優先的に!



↑一般質問の動画はこちらで見られます。

全 四万十川の環境保

質問 山の開発に伴って、作業道が作られている。大型機械化等により、これまで



の作業道幅員は3m弱だったが、4m近くなっている。大雨等の際に土砂が流され、河川に堆積する心配はないか

答弁 作業道開設による河川に与える影響についての調査データはないが、一定の濁水等は考えられる。県知事に対して、四万十川の河川環境改善、漁業資源回復について12月に要望をした。県の四万十川流域保全振興委員会の中に専門部会を立ち上げる方向性が出されている。

質問 昨年実施された四万十川の河原の掘削調査で、目詰まりの状況が確認された。これに対する市や県の評価は。また清浄化に向けての対策は

答弁 試験的に実施されたものであり、市や県としては現段階では評価できない



民家近くの市道整備

い。河川環境改善にむけては県の専門部会や各漁協と役割分担をして進めた

質問 市道整備については改善された所と、何年も待たされている所がある。民家周辺の整備は優先的に

答弁 住家や公共施設の周辺など、利用者や第三者に影響の大きい箇所から優先的に対応したい。

ヤングケアラーへの支援

質問 本年4月に施行された子ども基本法では、子どもが将来に渡って幸福な生活を送ることができ、社会の実現を謳っている。本市のヤングケアラーの調査は。またその支援策は

答弁 世帯ごとにアクセスメントし、保護者に寄り添いながら他制度の活用等につなげている。ヘルパーを

集落の維持のため

導入し家事の担い手であった子どもへの負担軽減や住環境の改善につながったケースもある。今後は、精神疾患や経済困窮など、背景を探り手立てを構築していく。

質問 人口減少により、集落の維持が困難なところが出てきている。集落維持の方策は

答弁 今年4月に集落の課題について区長さんを対象にアンケートを実施。四万十市行政改革大綱にもとづき今年度から5年間の期間で、支援を可能な限り行うように取組む。



澤良宜由美議員



・物価高騰対策の取組について ・市民サービスの向上について ・道路整備について ・安全対策について

低所得世帯7万円の支給について

質問 支給までのスケジュールは

答弁 前回の非課税世帯給付金を受け、その後変更等がない世帯については、2月初めから支給が可能となる見込み、又転入等で新たに対象となる方については、確認書の提出が必要であり、2月下旬となる見込み。

重点支援地方交付金推奨事業メニューについて

質問 本市の予算枠は

答弁 推奨事業メニュー分の限度額は1億958万円。

質問 推奨事業メニューを活用する際、何に重点をおき支援事業を行うのか

答弁 地域経済の活性化や住民生活、地域産業への支援など効果的な活用を検討する。

デジタル地域通貨の取組について

質問 デジタル地域通貨検討の現状は

答弁 これまで調査・検討を進めてきたなかで見えてきた、既存大手キャッシュレスサービスとの競争における、財政負担の課題、又民間金融機関が県内全域で利用できるデジタル地域通貨を今後運用する動きなど、これらの状況を踏まえ今後は導入の可否を含め更なる検討を行っていく。

既存キャッシュレス決済サービス導入について

質問 キャッシュレス決済サービスの導入を検討する事となった経緯は

答弁 令和5年度からの5カ年計画である第三次四万十市行政改革大綱の中で、市窓口のキャッシュレス決済の導入についてはこの計画に基づく取組で

あり、市民サービスの向上や料金受領対応の効率化等を目的としてキャッシュレス決済サービスの導入に向けた検討を行っている。



市道馬場川線の整備について

質問 整備スケジュールは

答弁 整備内容として道路舗装の路面を切り下げ道幅を広くする、機能していない横断側溝を修繕する、損傷が激しい路肩部分の補強を行う。又アスファルト舗装の剥ぎ取りは、早ければ年内着手の見通しであり、横断側溝の補修や路肩補強は水稲の準備時期までに完成を目指している。

質問 今後はどの様に考えられているか

答弁 次年度以降の補修計画は地域の意見も伺い、場所を絞り込み、補修区間を決め整備を進めていく。

本市の防犯対策（盗難・棄損等）について

質問 市で防犯カメラ等の支援は出来ないか

答弁 防犯カメラは犯罪の抑制や犯人検挙に役立つ一方で、プライバシーへの配慮や個人情報保護の観点から慎重な対応が求められる為、個人に対して市単独の支援は考えていない。只、県で高知県街頭防犯カメラ等設置支援事業が設けられているので、機会ごとに各地区へ紹介していく。



↑ 一般質問の動画はこちらで見られます。

廣瀬 正明議員



安心して住み続けられる四万十市に



↑ 一般質問の動画はこちらで見られます。

ゼロカーボンへの取組について

質問 地球温暖化が要因とみられる災害が多発している。

答弁 当市の地球温暖化対策の取組、電気の消費量削減の取組、燃料消費量削減の取組、市長の意気込みについて問う？

や携帯電話が使えない家庭がある。市の取組を問う？

答弁 山水等自己水源利用は約200世帯、限られた

予算での取組で県の「中山間地域生活支援対策予算」の動向を注視していく。テレビの視聴が出来ない世帯について早速、調査しどういった対応ができるか検討していく。携帯電話については、調査し必要な手続き等を進めていきたい。

行事について

質問 市内で開催される各種行事、情報が少ないのではないのか？

答弁 日程の調整がされていないが各課の横の連絡が十分ではないか？

インフラの整備について

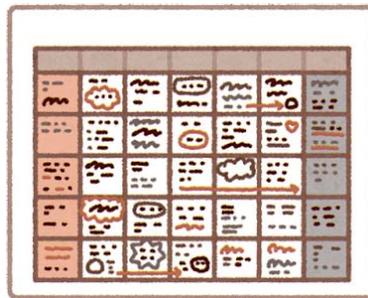
質問 市内には山水で生活されている方がいる。テレビが見られない家庭

1月中旬よりイベント情報

答弁 市ホームページのイベントカレンダーの積極的な活用を図り利便性の向上に努めたい。

1月中旬よりイベント情報

報を発信出来るよう準備している。日程については可能な限り重複を避けるよう各課に周知していく。



枯れ木の撤去について

質問 倒木等による重大事故・人家への被害が増えている。

答弁 市民の安全のため民地を含めた調査や対応が必要ではないか？

答弁 定期的に管理している。民地の木を全て市で把握することは不可能だが市道沿いで危険がある場合は対応を考えたい。

市道沿い、観光地等の草刈りについて

質問 市道沿いの草刈りが困難になった地区が増えている。

答弁 沈下橋周辺や、為松公園に登る市道の整備も十分になってきた。今後どのように整備していくのか？

答弁 各地区のご協力に感謝している。個別に状況を聞き対応していく。観光地周辺の市道については必要に応じて現地確認を行い対応していきたい。

空き公共施設の利活用について

質問 空き公共施設は近隣住民が利用しやすくするため申請等の手続きの簡素化が必要ではないか？

答弁 使用に関して可否を判断する必要があり申請は必要。手続きの簡素化は勉強の時間を頂きたい。

総務常任委員会報告

委員長 西尾 祐佐

行政視察(11月14日～16日)

視察先	視察内容
大阪府 枚方市	公民連携プラットフォームに関する取組について 民間等との連携の始まりから、取組が浸透し進んでいく経過を伺い、本市での取組の始まりについて考えるきっかけがいくつかありました。
兵庫県 西宮市	公共施設マネジメントについて 民間の意見を取り入れたり、分野毎や個別に施設計画や構想などを作っていたりと参考になる取組を学べた。
兵庫県 尼崎市	電子地域通貨(あま咲コイン)について 自治体が取組む目的の重要性、それを意識しての継続等について慎重な検討の必要性も感じました。
大阪府 池田市	人材育成制度について 目的と基本計画の重要性、どのように役所内に浸透していくのかの工夫等を伺い、多くのヒントがありました。

所管事項調査(11月21日)

- 1 旧下田中学校及び旧中医学研究所の利活用の進捗について
- 2 大学誘致に係る補助金返還に関する現況について
(弁護士との協議状況)
- 3 四万十市への移住促進に係る現状と課題、今後の取組について
- 4 防災訓練実施に係る現状と課題、今後について

前日の11月20日には、総務委員会が担当し区長会との意見交換会を行いました。
以前からの要望や調査事項の確認と現状をお伝えし、その後は地域の実情など各種ご意見や要望をいただき、引き続き議論ができる対応に努めます。



視察の様子(池田市)

産業建設常任委員会報告

委員長 寺尾 真吾

行政視察(10月16日～17日)

視察先	視察内容
高知県 日高村	治水対策について 「日高村水害に強いまちづくり条例」とインフラツーリズムを視察。本市でも水害に強い地域づくりにつながる条例を検討しているため参考となった。
高知県 いの町	かわまちづくりについて 波川地区のかわまちづくりでは駐車場整備やトイレの新設、イベント時の電源確保などのハード整備の考え方や、新設位置などを視察した。
高知県	観光分野の施策の展開について 県と市が連携した観光施策を行えるよう、高知県観光の取組を調査した。今後は中山間地域の振興につながる観光戦略も検討しているとのこと。
愛媛県 大洲市	1 流域治水の推進について 平成30年7月の豪雨災害を教訓にした災害防止対策を調査。河川整備と内水対策の現場も確認した。日高村の雨水対策と共通点があり、本市の水害対策に活かしていきたい。 2 かわまちづくりについて 「肱川かわまちづくり」を視察。川とまちが持つ魅力を活かした取組や、流域としての計画づくりなど、新たな視点も得ることができた。

所管事項調査(11月21日)

- 1 商品券事業の現状について
- 2 新食肉センター整備に係る概算事業費について
- 3 四万十川学遊館及びトンボ自然公園の指定管理の現状について

学遊館等の指定管理について参考人招致を行いました。指定管理者から様々な説明を受け、委員会としては基礎に立ち戻って早急に結論付ける必要があるとして、執行部に対して所管替えを含め再調整を求めた。



インフラツーリズムの視察の様子(日高村)

教育民生常任委員会報告

委員長 川渕 誠司

行政視察(11月7日～8日)

視察先	視察内容
高知県 須崎市	脱炭素の取組について 今年、環境省の脱炭素先行地域に選定され、有利な補助金を活用して脱炭素の事業を進めている。農業用ハウスに太陽光発電や地下水を熱源としたヒートポンプを活用し省エネ化を図っていた。本市の環境政策に参考となる。
徳島県	木のおもちゃ美術館での木育への取組と館の運営等について 全国最大規模の木育ミュージアム。わずか2年で来館者28万人を超える。生涯学習施設としてまた観光施設としても成果を上げており、本市における「四万十川学遊館」や「四万十天文台」のあり方を検討する上で参考になる。
徳島県 吉野川市	1 高齢者支援の取組について 2 修学応援給付金について 3 人口減少社会に対応した小中一貫教育(徳島モデル)について タクシー券配布や生活支援ハウスの設置など的高齢者支援の取組と、給付型奨学金や人口減少社会に対応した小中一貫教育の推進(徳島モデル)など子育て支援や学校教育について説明を受けた。四国の2大河川を市の名に冠し、人口も近い両市には、共通の課題も多く、今後も交流を深めていってはどうかと感じた。

所管事項調査(11月21日)

- 1 未就園児「一時預かり事業」について
- 2 こどもの権利について
- 3 高齢者免許返納サポート制度について
- 4 認知症カフェの利用状況について
- 5 「しまんとぴあ」について
- 6 第29回四万十川ウルトラマラソンについて

各課より様々な課題が整理され示された。今後も課題解決のために調査を継続したい。



木のおもちゃ美術館

編集後記

2024年、新たな年が始まりました。まずは、能登半島地震により犠牲となられた方々に心よりお悔み申し上げるとともに、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。被災地域のみならず安全確保、そして一日も早い復旧・復興を衷心よりお祈り申し上げます。

我々市議会も防災に関する多くの提案や対策に行政と一緒に取組んでまいります。

また、今定例会より議会ICT化に伴いタブレット端末を導入しました。これにより今まで以上に各々の議員と行政との情報伝達がスムーズに行われるようになり、災害等の情報についても速やかに共有されるようになりま。

また、議会においても、災害発生時の議員の活動原則や議会の初動対応等を規定したBCPを策定するため、現在特別委員会を設置して検討を行っています。市当局による災害対応に市議会としても全力で協力、支援を行うための体制づくりを進めてまいります。

本年も四万十市議会をよろしくお願いたします。

広報広聴委員会

委員長 寺西 友真
副委員長 大崎 亮吾
委員 川宮 宜
委員 前田 真一
委員 上岡 友真
委員 澤田 友真
委員 前岡 友真
委員 宜 友真
委員 恵由 友真
委員 生美 友真

発行 四万十市議会(編集:広報広聴委員会)

〒787-8501 高知県四万十市中村大橋通4丁目10番地 TEL 0880-34-5071 FAX 0880-34-1827
お問い合わせ、ご意見等については「四万十市議会」まで

次回定例会は3月1日からの予定です。ぜひ傍聴にお越し下さい。

(西土佐総合支所では1階市民室で視聴いただけます)

※議会会議録は議会専用ホームページ(<http://city.shimanto.gsl-service.net/>)で閲覧できます。
※令和5年12月定例会会議録の閲覧開始及びホームページへの掲載は12月中旬の予定です。

【市議会のホームページは…】

URL:<http://city.shimanto.gsl-service.net/>

【YouTubeによるライブ中継・録画映像配信は…】

URL:<https://www.youtube.com/channel/UCuzoCoFLaedC06OQWPBRr5Q>

※市議会ホームページからもご覧になれます。

【市議会のフェイスブックは…】

URL:<https://www.facebook.com/Shimantoshigikai>

【市議会のLINEは…】

LINEの友達検索画面からID検索で追加! ⇒市議会ID『@kco2522u』